

株式会社バルクホールディングス 2020年3月期 第3四半期 決算説明資料

『お客様をサイバークライムから守る』
これが当社の使命です

Contents

【2020年3月期 第3四半期連結業績等】	
第3四半期連結決算のポイント	4
第3四半期における主な取り組み状況等	5
第3四半期連結P/ L 概要	6
第3四半期連結B/ S 概要	7
セグメント別業績	8
連結業績推移	9
サイバーセキュリティ分野の主な実績及び今後	10
投資先の状況	11
【バルクグループの事業戦略について】	
グローバルなチーム体制	14
バルクグループの強み	15
サイバーセキュリティ市場の現状	16
技術革新による企業インフラの変化	17
イスラエル電力公社のサイバー攻撃の現状	18
サイバージムの強み	19
セキュリティ事業のサービスマップ	20
セキュリティトレーニングの主なメニュー	21
脆弱性診断『ImmuniWeb®AI Platform』とは	22
CEL TLPTシリーズ一覧	23
【バルクグループトピックス】	
トピックス	25
【A P P E N D I X】	
持株会社概要	29
沿革	30
グループ事業	31
グループ会社一覧	32
パートナー・出資先一覧	33
事業紹介～セキュリティ事業～	34
事業紹介～マーケティング事業～	41

2020年3月期 第3四半期連結業績等

◆売上高は前年同期比227百万円増（30.6%増）で着地、既存事業が概ね好調に推移し、前期比増収。新サービスのサイバーセキュリティ分野の売上も増加

▶セキュリティ事業は、57.1%の増収

【主な要因】

情報セキュリティ規格のコンサルティング売上が好調に推移し、サイバーセキュリティトレーニング、トレーニングアリーナ、脆弱性診断サービス等のサイバーセキュリティ分野の売上も増加

▶マーケティング事業は、20.6%の増収

【主な要因】

- ・マーケティングリサーチ分野では、リサーチコンサルティングをベースに既存顧客からのリピート案件や複数案件の一括受託が堅調に推移
- ・セールスプロモーション分野では、主要顧客である大手スーパーマーケットや大手食品メーカーからの受注が好調に推移。流通業界以外の新たな顧客層からの受注も実現

◆新サービスにかかる固定費や先行投資等の影響により損失を計上

- ▶既存サービスが概ね良好に推移した一方で、新規サービスは売上が増加したものの固定費に比べまだ十分ではなく、先行投資の影響等もあったことから各段階利益において損失を計上
- ▶財務健全性の観点から、投資有価証券（サイバージム株式）に対する投資損失引当金繰入額を計上

第3四半期における主な取り組み状況等

◆(株)テクノプロとのサイバーセキュリティエキスパート育成事業の進捗状況

- ▶2020年7月までに100名を目指して順調に推移（2月14日現在40名が終了）

◆CYBERGYMトレーニングの受講状況

- ▶日米において官公庁・大手企業など含め100社以上の企業が受講済
- ▶CYBERGYM東京アリーナでは、毎月多くのカスタマイズトレーニングを実施し、フル稼働に近い状況

◆CYBERGYMトレーニングの販売パートナーの契約状況

- ▶(株)テクノプロ、(株)インターネット総合研究所、(株)ソリトンシステムズ、扶桑電通(株)、(株)昌新、(株)富士通ラーニングメディア等に拡大中

◆CYBERGYMアリーナの販売状況

- ▶新宿アリーナの販売収益、継続メンテナンス収益の計上開始

◆脆弱性診断『ImmuniWeb®AI Platform』の販売状況

- ▶年間受注計画100件に対し180件の実績（2月14日現在）

◆脆弱性診断『ImmuniWeb®AI Platform』のリセラー契約状況

- ▶リセラー契約先28社（国内SI企業、セキュリティ企業等が契約）

◆マーケティング分野における協業状況

- ▶LINE(株)との業務提携によりLINEリサーチのオフィシャルパートナーに認定（1月）
→オフィシャルパートナーとは、スマホリサーチのノウハウなど一定のスキルと実績を有する法人をLINEリサーチが認定するパートナー（1月末時点で6社）

第3四半期連結P/L概要

- ◆売上高： 既存サービスの情報セキュリティ認証取得支援コンサルティング及びセールスプロモーション・広告代理・マーケティングリサーチが良好に推移したことに加え、新規サービスのサイバーセキュリティ分野の売上が増加したことで30.6%の増収
- ◆販管費： 新規事業であるサイバーセキュリティ分野への積極的な先行投資により増加
- ◆各段階利益： 新規サービスの売上が増加したものの売上原価・販管費に計上される固定費に比べまだ十分ではないことから損失を計上。また、投資有価証券に対する投資損失引当金繰入額も計上

(単位：百万円)

(連結)	2020/3月期 3Q			2019/3月期 3Q	通期予想数値 (2019/11/14修正)
	金額	増減額	前年同期比	金額	金額
売上高	972	+227	130.6%	744	1,904
売上総利益	297	+18	106.8%	278	—
販管費	674	+191	139.6%	483	—
営業損失(▲)	△377	△172	—	△204	△78
経常損失(▲)	△574	△366	—	△208	△267
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(▲)	△593	△371	—	△221	△283

第3四半期連結B/S概要

- ◆流動資産 : 現預金が174百万円減少したことなどにより156百万円の減少
- ◆固定資産 : 投資有価証券に対する投資損失引当金繰入額175百万円の計上やサイバーセキュリティトレーニング施設関連資産等の減価償却額97百万円の計上などにより232百万円の減少
- ◆固定負債 : 長期借入金74百万円の増加などにより83百万円の増加
- ◆純資産 : 先行投資による販管費等の増加に伴い四半期純損失593百万円を計上したことなどにより582百万円の減少
- ◆自己資本比率 : 以上の結果、自己資本比率は18.6ポイント減少

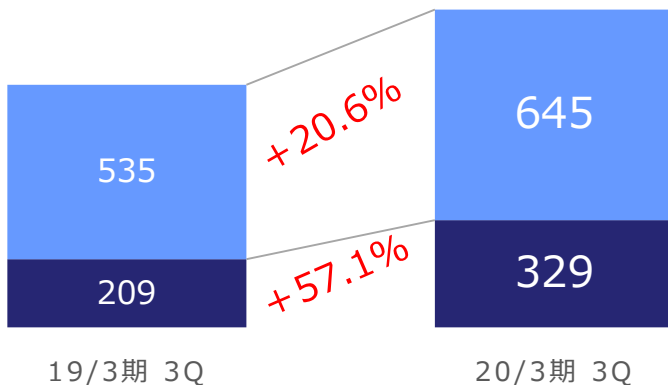
(単位：百万円)

(連結)	2019/3月末	2019/12月末		
	金額	金額	増減額	前期末比
流動資産	568	412	△156	72.5%
固定資産	1,364	1,131	△232	83.0%
繰延資産	28	19	△9	68.7%
総資産	1,961	1,563	△397	79.7%
流動負債	452	552	+100	122.2%
固定負債	67	151	+83	224.2%
純資産	1,441	859	△582	59.6%
自己資本比率	73.5%	54.9%	△18.6	—

セグメント別業績

- ◆**セキュリティ事業**：
 - ・コンサルティング分野は、Pマーク及びISMSの新規・更新顧客の獲得、ストック型ITツールV-cloud等の受注が堅調に推移
 - ・サイバーセキュリティ分野は、脆弱性診断等のサイバーセキュリティサービスが計画を大幅に上回る状況で推移。サイバーセキュリティトレーニング及びアリーナ販売収益も計上開始
- ◆**マーケティング事業**：
 - ・マーケティングリサーチ分野は、リサーチコンサルティングをベースに既存顧客からのリピート案件や複数案件の一括受託が堅調に推移
 - ・セールスプロモーション分野は、主要顧客である大手スーパーマーケットや大手食品メーカーとの長期にわたる良好な取引関係を活かし好調に推移。また、他業界への積極的な営業活動も展開し、新たな顧客層からの受注が実現

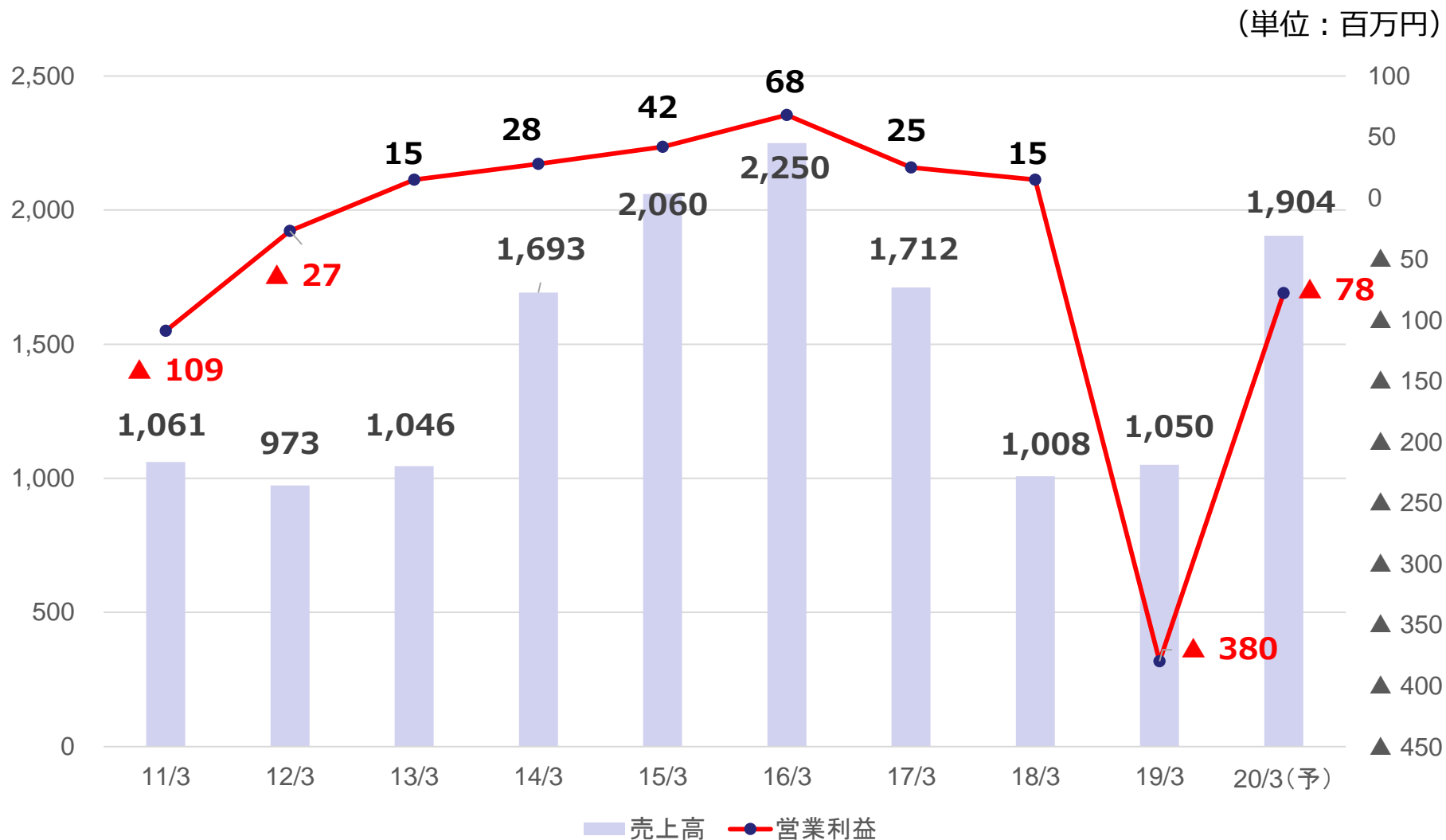
■ セキュリティ事業 ■ マーケティング事業



(単位：百万円)

(連結)	2020/3月期 3Q累計			2019/3月期 3Q累計
	金額	増減額	前年 同期比	金額
セキュリティ事業	329	+119	157.1%	209
マーケティング事業	645	+110	120.6%	535

連結業績推移



※18/3期における売上高の前期比大幅減は子会社2社（住宅関連事業、IT事業）の売却によるもの

◆サイバーセキュリティトレーニング施設の販売

- ▶ インターネット総合研究所内にCYBERGYM新宿アリーナがオープン(2019年8月)
- ▶ 今後1年以内に、海外ではアジア、国内では関東及び関西でのオープンを目指す

◆サイバーセキュリティトレーニング

- ▶ 毎月1回、Cyber Defense Essentialsオープン講座を開始
- ▶ CYBERGYM'S Zero to Heroプログラムの提供を開始
- ▶ 組織内レッドチーム構築プログラムの提供を開始
- ▶ OT/IoT向けトレーニングの提供を開始
- ▶ クラウド型サブスクリプションモデルのeラーニング開発・提供を予定

◆サイバーセキュリティ関連のその他ソリューション

- ▶ 『ImmuniWeb® AI Platform』を用いたセキュリティ診断の提供を開始
- ▶ 『SIGA Platform』によるAIを用いた制御システム向け初期障害検出サービスの提供開始
- ▶ NIST（米国セキュリティ基準）対応支援サービスの提供開始に向けて準備中
- ▶ SOC（セキュリティ監視センター）の立ち上げに向けて準備中
- ▶ cybereasonEDR（Endpoint Detection and Response）の提供開始に向けて準備中

投資先の状況 ~CyberGym Control Ltd. (イスラエル) ~

CYBERGYM

<https://www.cybergym.com/>



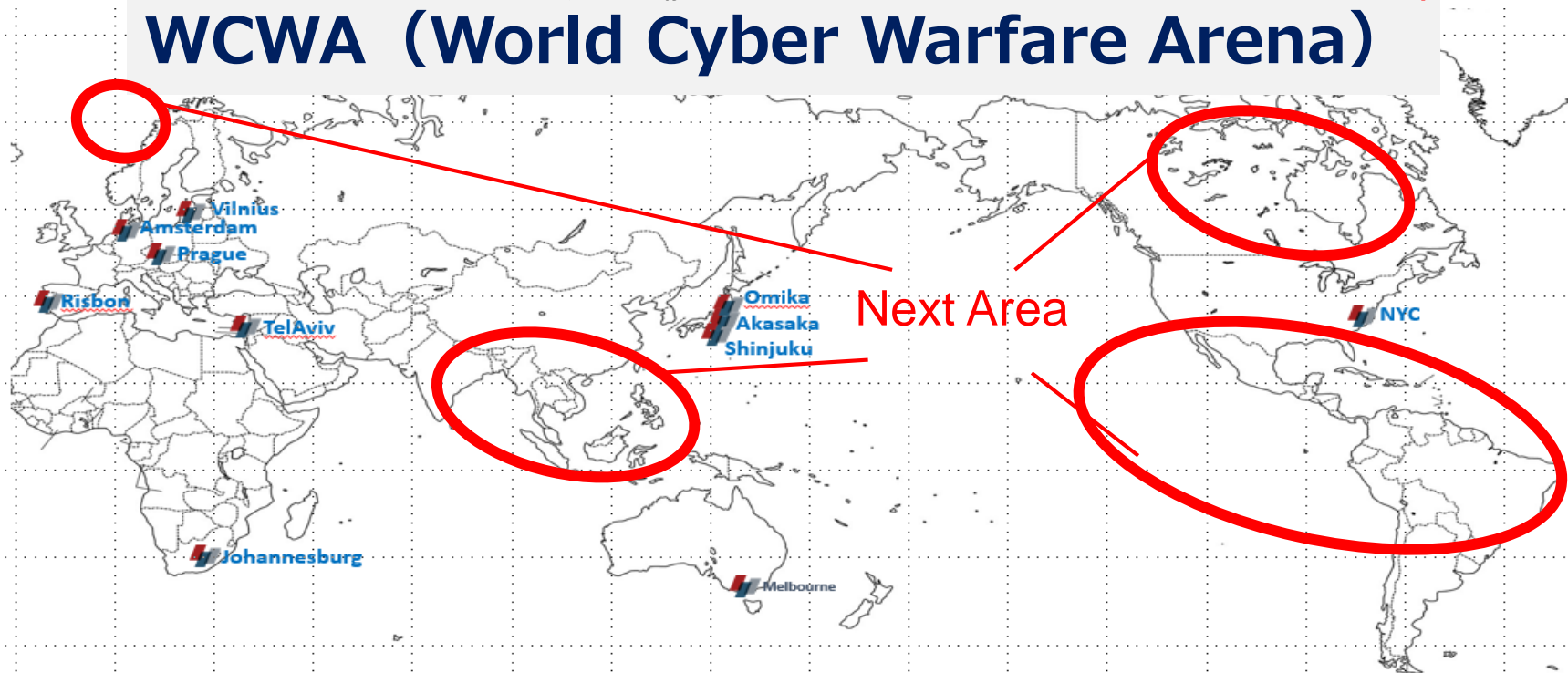
CYBERGYM AMSTERDAM
スキポール空港内



ハポアリム銀行との
調印セレモニーの様子

- ▶ **グローバルでのサイバーアリーナ建設が進行中**
 - ・イスラエル、チェコ、ポルトガル、リトアニア、オーストラリア、アメリカ、日本、南アフリカに続き、2019年10月にオランダのアムステルダム・スキポール空港内に新規アリーナを開設
 - ・**東南アジア、欧州、中米でのアリーナ開設も準備中**
 - ・その他にも複数の新規プロジェクトが世界各国で進行中
- ▶ **2019年11月に米国Cybint社と提携し、高等教育機関向け『Cyber Centers of Excellence助成金プログラム』を提供開始**
- ▶ **2020年1月にイスラエル最大の銀行のハポアリム銀行と提携し、金融セクター向けのサイバーセキュリティトレーニングアリーナの設立などに関する戦略的パートナーシップを締結**

WCWA (World Cyber Warfare Arena)



投資先の状況 ~ AerNos, Inc. (米国) ~



<http://www.aernos.com/>

カーボンナノチューブを用いたMEMSに高度なデータサイエンス技術を組み合わせることで、空気中などにある様々な種類のガスをリアルタイムで同時に検知する極小かつ高精度なナノガスセンサーを開発販売

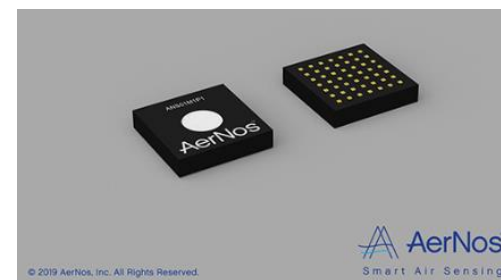
2年連続受賞！

世界最大級の先端テクノロジー見本市

「CES2020 (米ラスベガス、2020年1月7日～10日)」

にて、**CES 2020 Innovation Awardsを受賞**

(Tech for a Better World部門)



AerNos AerSIP

【AerloT】

空気清浄機、エアコン、スピーカー、街灯等の組み込み用センサー

→グローバルで展開する大手家電メーカー向けに
2020年1Qを目途に量産化のための生産ラインを準備中



AerloT

【AerBand】

高血糖及び低血糖の症状を検出するウェアラブルセンサー

→プロトタイプを出荷し、製品化に向けて準備中



AerBand

バルクグループの事業戦略について

グローバルなチーム体制

バルクホールディングス 取締役



石原紀彦



松田孝裕



田中翔一郎



遠藤典子 (社外)
学校法人慶應義塾大学大学院政策・
メディア研究科特任教授
(株)NTTドコモ 社外取締役
(株)アインホールディングス 社外取締役
阪急阪神ホールディングス(株) 社外取締役

サイバーセキュリティ・プロフェッショナル (イスラエル、米国、日本)



Ofir Hason
CEO, Cybergym
Board member, SCH



Yosi Shneck
SVP, イスラエル電力公社
Chairman, Cybergym
Board member, SCH



Frank J. Cilluffo
Director, Auburn大学McCrary
Institute for Cyber and
Critical Infrastructure
Security.
Advisory Council, 米国国土
安全保障省
Advisory Board, SCH



David Heller
Managing Partner, Vertex
Advisory Board, SCH



藤原洋
ブロードバンドタワー 代表取締役会長兼社長CEO
インターネット総合研究所 代表取締役所長
慶應義塾大学環境情報学部特別招聘教授
SBI大学院大学副学長
Advisory Board, SCH

新経営体制のもと、2018年までは将来の飛躍に向けた先行投資期間として明確に位置付け、重点戦略分野への先行投資を実施。急激に需要が拡大しているサイバーセキュリティ分野やマーケティング分野への経営資源の集中投下。関連分野における最先端の情報、技術力及びノウハウ等の獲得に注力

2020年3月期は新戦略の実行ステージ

新戦略を実現するバルクグループの強み

- 市場のニーズを捉えた中長期的な戦略性
- 国内外の幅広いネットワーク、パートナーシップ構築力
- CYBERGYMやAerNos、Keypair、High-Tech Bridgeなどグローバルで競争力ある技術・ノウハウの目利き力
- グローバルで豊富な実績のあるチーム体制および戦略を実現させる実行部隊
- 新生バルクグループ、株主価値向上の潜在性および成長余力

サイバーセキュリティ市場の現状

公共性の高いインフラは近年、IT化が加速しており、サイバー攻撃の脅威に直面。インターネットの普及で、あらゆるモノや世界が繋がり、生活が便利になった反面、デジタルデータ量も急増し、サイバー攻撃被害が増加し、世界のサイバーセキュリティ市場は2021年には2,024億米ドルに達するとの報道もなされている。また、国内においてもセキュリティ人材の不足が深刻な問題となっており、経済産業省の報告では、2020年までにおよそ20万人もの人材が不足すると推測

想定される重要インフラ分野での主な障害

	情報通信 通信・放送の停止		政府・行政 行政サービスの支障
	金融 預金の払い戻し、 融資の遅延・停止		医療 医療機器の誤作動
	航空 安全運航への支障		水道 水供給の停止 水質維持の支障
	空港 セキュリティ低下,遅延・停止		物流 輸送の遅延・停止 貨物の追跡支障
	鉄道 列車の安全輸送の支障		化学 プラントの停止 製品供給の停止
	電力 電力供給の停止		クレジット カード情報の漏洩 決済の遅延・停止
	ガス ガス供給の停止 プラントの安全運用への支障		石油 石油の供給停止 安全運転への支障

最近のサイバー攻撃被害等の一例

【2019年11月】

米国ソフトウェア会社、脆弱性が原因で750万人の登録者情報が外部流出

【2019年12月】

米国SNS企業、2.7億人分のユーザー情報が流出

【2020年1月】

ファイル転送サービス会社、不正アクセス被害（顧客情報流出）によりサービス終了へ

【2020年1月】

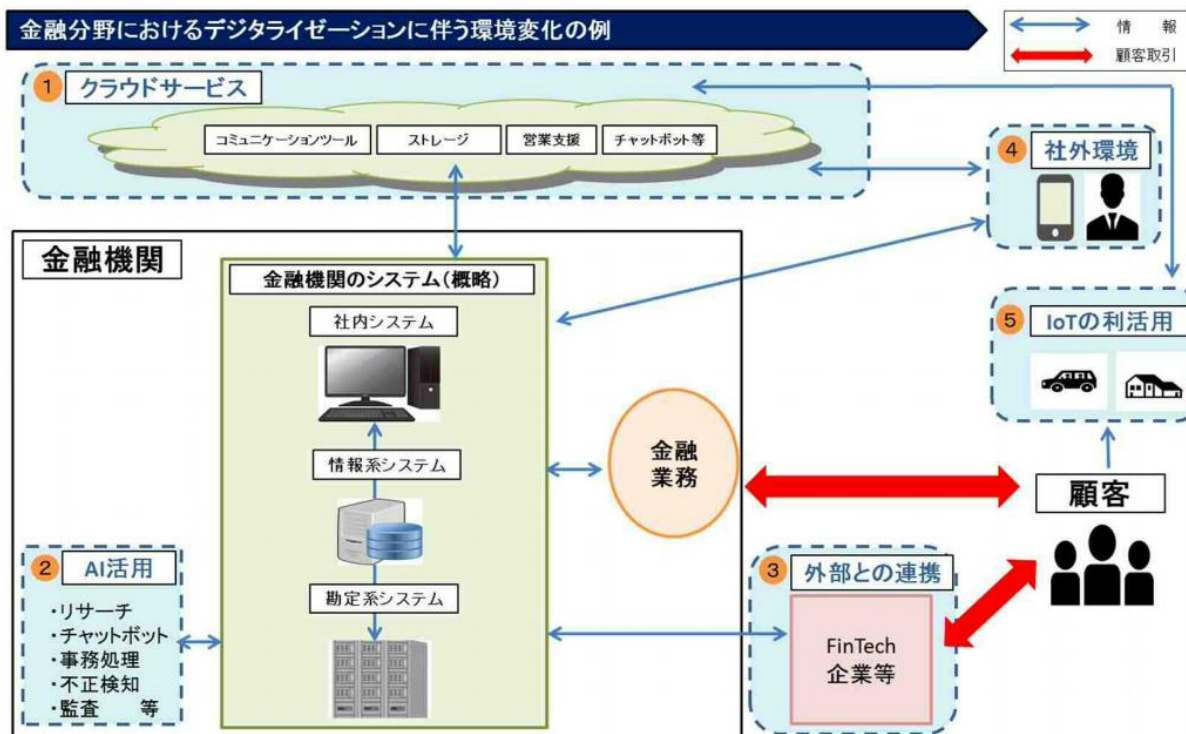
サプライチェーン型攻撃により大手電機メーカーが本社や主要な拠点のパソコン120台超やサーバー40台超が不正アクセスを受ける

【2020年1月】

大手電機メーカー、防衛事業部門にて不正アクセス被害

技術革新による企業インフラの変化

【図表 1：金融分野におけるデジタルライゼーションに伴う環境変化の例（銀行）】



(資料) 金融庁

出典：金融分野のサイバーセキュリティレポート 令和元年6月（金融庁）

https://www.fsa.go.jp/news/30/20190621_cyber/cyber_report.pdf

- WEBサイト
- モバイルアプリ
- ネットバンク
- ATM
- 各種IoTデバイス
- エンドポイント
- クラウド

10年前は企業システムの入り口と出口を守っていれば十分であったが、スマートフォン・タブレット・ノートパソコンの普及、Wifiスポットの普及、プリンタやIPカメラのインターネット化により企業の侵入経路は爆発的に拡大。今後、IoT、5G、制御システム(OT)のオープン化が進むことでさらに拡大する見込み

イスラエル電力公社のサイバー攻撃の現状

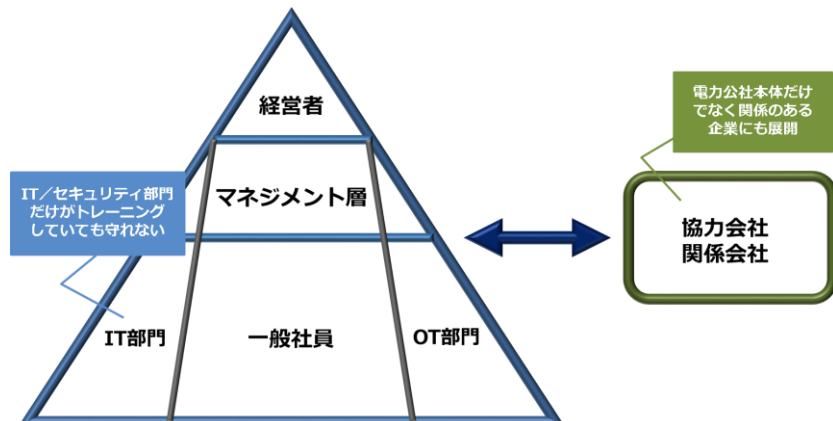
2018年IECへのサイバー攻撃

- ▶ 年間2億回以上
- ▶ 月平均1,700万回
- ▶ 最高月間攻撃数7,000万回（2017年5月）
- ▶ イスラエル電力公社（IEC）は99.85%政府保有のイスラエルで唯一の電力事業者
- ▶ 25か所の火力（石炭・石油）・天然ガス発電所を保有。イスラエル経済の全セクターに対して発電、送電及び配電事業を展開



未知のマルウェア・攻撃手法が1,000件～3,000件/月
アタックの一部を防御出来ず、侵入を受ける

それでも重要インフラを守ることが出来ている理由は？



経営層から一般社員まで全社員
12,000人中7,000人のトレーニング実施
(CYBERGYMが実施)

◆ 様々な重要インフラセクターにおけるグローバルかつ高度な知識・ノウハウ

- ▶ 毎月1,500万件のサイバー攻撃に対峙するIECでの経験
- ▶ 8,200部隊やNSAなどにおいて実践経験を有する高い技術・ノウハウを有するチーム
- ▶ 各国のサイバーインシデント発生時から72時間以内に分析し、トレーニング化

◆ 実践経験に基づく独自開発のトレーニングプログラム

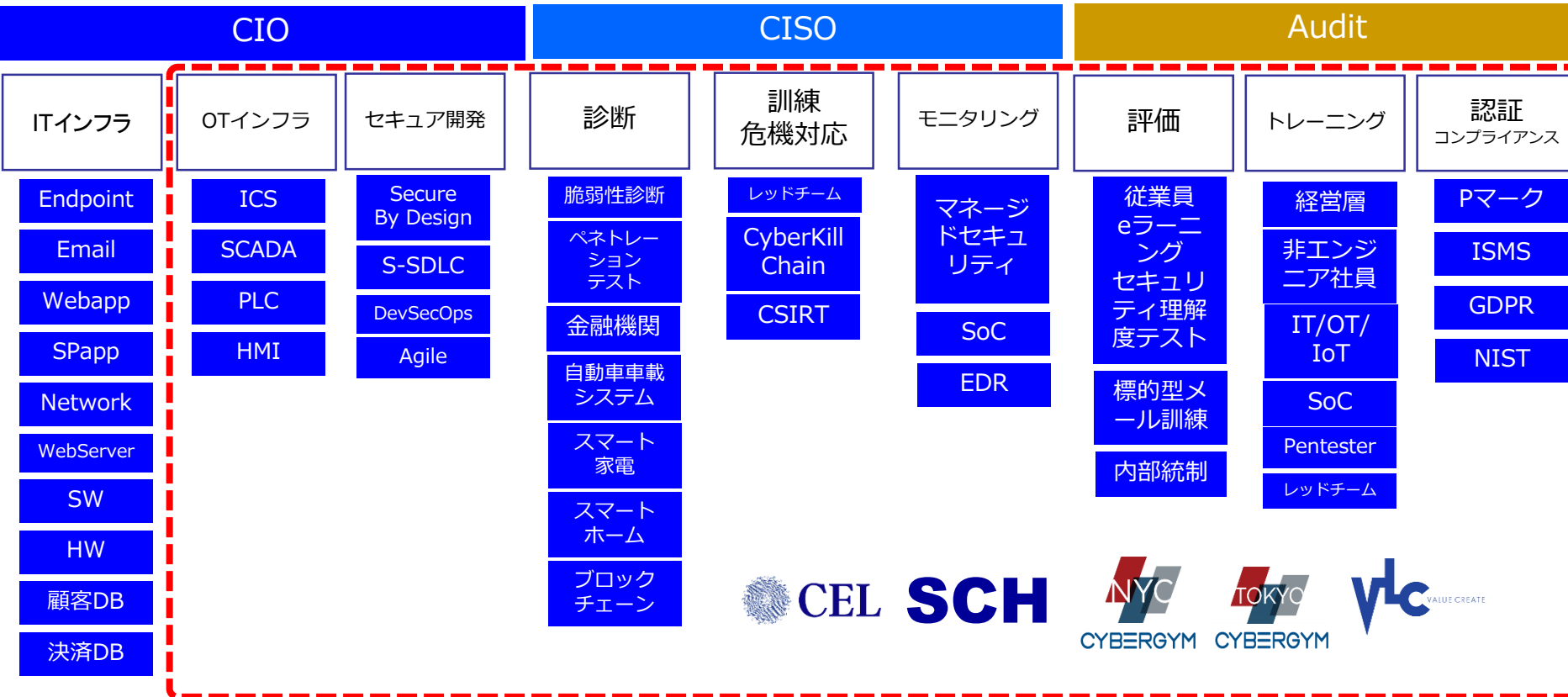
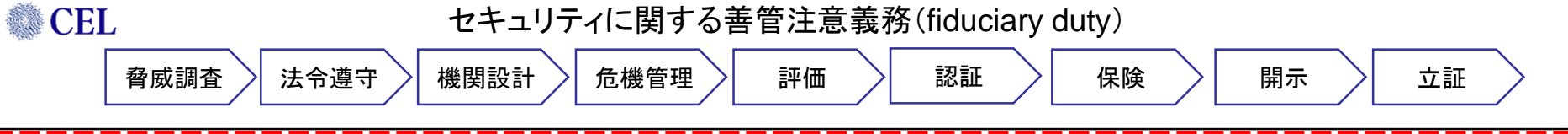
- ▶ **IT環境だけではなくOT環境に焦点**をあてたトレーニングプログラム
- ▶ 顧客のセクター、システム、ハードウェア、担当業務範囲、レベル等に応じて高度に**カスタマイズ可能なトレーニングプログラム**
- ▶ 事前にプログラム化されたサイバー攻撃ではなく、顧客に応じてカスタマイズ化されたトレーニング環境に対して行われるオンタイムの攻撃
- ▶ **ハンズオンアプローチによる実践的なトレーニング**
- ▶ セキュリティ・プロダクトやツールのみならず、オペレーションプロセスや企業の方針、人的要因等を加味した上で、組織としての体制構築が可能

◆ トレーニングアリーナをプラットフォームとした付加価値の高いサービス

セキュリティ事業のサービスマップ

株主総会・取締役会

省庁・業界団体

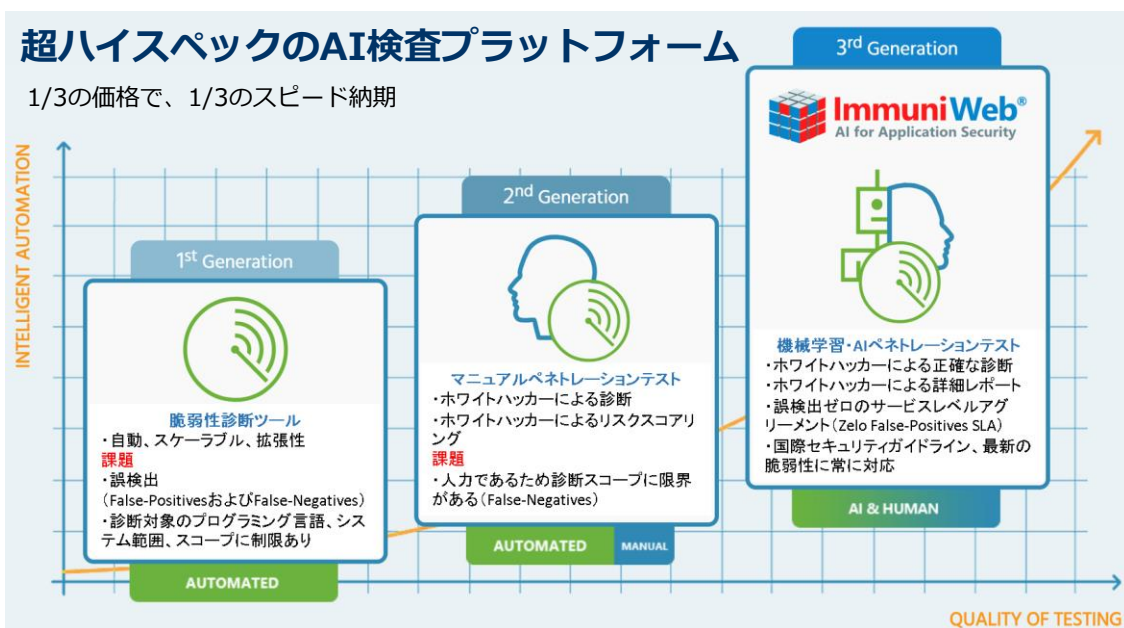


当社では世界的に人材の足りない『重要インフラ・OT・IoT・5G』などのセキュリティ新領域における人材を確保することで、クライアント企業の企業価値の保全と向上に貢献。重要インフラ企業の経営層から現場エンジニアまでトータルでソリューション提供ができる競合企業は少ない

セキュリティトレーニングの主なメニュー

トレーニング名	概要	対象者	日数	金額
Cyber Defense Essentials	実際のサイバー攻撃を体験し、複数の検出・監視ツールを駆使してサイバーインシデントを検出し、その初期分析を行うためのスキルを習得	IT担当者 情報セキュリティ担当者 SOCアナリスト	2日間	250,000円/1人 1名から参加可能
Management Workshop	<ul style="list-style-type: none"> ・実際のサイバー攻撃シナリオの体験とサイバー攻撃時の意思決定を実践しながら、緊急事態や危機管理のマネジメントを体験する ・最新のサイバー攻撃の事例を学ぶ 	トップレベルの意思決定者及びマネジメント層	半日	300,000円
SIEM Intrusion Detection Training	<ul style="list-style-type: none"> ・SIEMとそのデータソースを最適にしながら、サイバー攻撃を特定できる ・システム侵入やデータ侵害の検出と分析をしSIEMのルールを最適化する 	情報セキュリティ担当者 SOCアナリスト	3日間	450,000円/1人 4名以上
Penetration Test	<ul style="list-style-type: none"> ・脆弱性診断やペネトレーションテストで使用する様々なツールを使用して、対象システムやネットワークの弱点を調査及び特定する ・侵入成功後に実際に被害が発生し得る影響についても把握できるようにする 	IT担当者 情報セキュリティ担当者 SOCアナリスト 脆弱性診断し	5日間	700,000円/1人 4名以上
Forensics Training	Forensicの能力を身につける	IT担当者 情報セキュリティ担当者	5日間	1,000,000円/1人
Zero to Hero	<ul style="list-style-type: none"> ・CSIRTやSOCメンバーとして、第一線で活躍ができる技術力や判断力をサイバー攻撃の実践を通じて身につける ・セキュリティ全般の知見を広め、インシデントレスポンスやフォレンジック能力を高める 	IT担当者 情報セキュリティ担当者	2ヶ月	2,500,000円/1人 3名以上
Basic ICS Distribution Defense (2019年9月より開始予定)	PLCや設備(発電プロセス)のモデルを使い、SCADA環境におけるサイバー攻撃を体験する	OT担当者	2日間	500,000円/1人
Spy Chip Hack (日本では未実施)	サードパーティーサプライヤーの脆弱性を使用したサイバーインシデントを確認する	IT担当者 インシデントレスポンスチーム	2日間	700,000円/1人

脆弱性診断『ImmuniWeb®AI Platform』



2016年米Frost&Sullivan社調査：WEB セキュリティテスト市場《最も革新的なポジション》
2017年米Gartner 社調査： 中堅企業のセキュリティ診断市場におけるCool Vendor選出
2018年SC Awards Europe：サイバーセキュリティ市場における機械学習・AI活用No.1評価

機械学習・AIを活用し、膨大なテストを短時間で完了させることが可能

- ①世界各国の法制度・ガイドラインに準拠 (NIST、GDPR、PCIDSS、HIPAAなど)
- ②国際的な脆弱性規格に準拠 (CVE、CVSSなど)
- ③ハッカーの攻撃手法を網羅 (OWASP Top10, CWE/SANS Top25など)

通常セキュリティ検査はパソコン1台、8GB程度のメモリで診断する場合がありますが、ImmuniWebは160以上のクラウドマシンを組み合わせた超ハイスペックのバーチャルプラットフォームとなっており、短時間で高速、網羅的なテストが可能です。このプラットフォームをいち早く無料で公開したことにより、グローバル通算で4000万件のWEBサイト検査実績、50万件のスマートフォンアプリ検査実績を保有し、この点は他の製品を圧倒。大手ベンダのAI検査プラットフォームに比べても上位評価を受けています。

CEL TLPT※シリーズ 一覧

	プラン名	内容	期間	見積方法
1	CEL Discovery	WEB、モバイル、IoT（IPカメラ、複合機、VoIPシステム・IP電話、ルータなど）、クラウド、ダークウェブ上の漏洩アカウントなど外部からの調査。年間プランではCSIRTチームの業務をサポート	10営業日～	プロジェクトスコープに応じてお見積り
2	CEL Assessment	①ネットワーク・プラットフォーム診断 ②WEBアプリケーション診断・モバイル・IoT診断 ③おまとめプラン	10営業日～	プロジェクトスコープに応じてお見積り
3	CEL Evaluation	WannaCry、Stuxnet、Emotetなどの典型的なマルウェアの挙動や高度持続型攻撃（APT）をシミュレーション。オンサイトでPCを3台お借りして端末がマルウェアに汚染した場合の影響範囲をシミュレーション（マルウェアはインストールせず、セキュリティスペシャリストが手動+ツールで診断を実施）。MITRE ATT&CK Matrixを参考とした評価を実施。導入済みのセキュリティ製品の検知状況や有効性を評価	10営業日～	プロジェクトスコープに応じてお見積り
3.1	CEL Evaluation Blackbox	名刺一枚の情報から企業のITネットワーク、OTネットワークに侵入（CEL Evaluationのブラックボックステスト） ☑拠点確立、権限昇格、ネットワーク構成図および機密情報の取得 ☑開発環境、R&D部門、IT管理者権限、産業制御機器などへの侵入を想定 ※リモートからのAPT攻撃を想定 ※物理的な攻撃に対する評価はオプション。施設内侵入、無線Wifi、マウス、キーボード、USB、ドローンなどを用いた攻撃	2～3か月	プロジェクトスコープに応じてお見積り
4	CEL Governance	NIST CSF、NIST SP800-171、NIST SP800-53、ISO27001、CSMS、NIST Framework for Improving Critical Infrastructure Cybersecurity、IPA推奨項目などを参考とした組織のセキュリティ体制評価	10営業日～	プロジェクトスコープに応じてお見積り
5	CEL TLPT	CEL Discovery/CEL Assessment/CEL Evaluation/CEL Governanceを含む診断パッケージ。重要インフラの経営上のサイバーリスクを網羅的に検査	2～3か月	プロジェクトスコープに応じてお見積り
6	CEL Outsourcing	EDR、SIEM、ログ監視の人材不足に対応。お客様インフラ状況に応じてセキュリティスペシャリストが社内セキュリティ環境修正やCSIRTチームのインシデントレスポンスを支援。PC端末、サーバ、IoT端末、OT機器などSoC業務のアウトソーシング	1か月～	プロジェクトスコープに応じてお見積り

□主な市場の変化

金融庁が民間事業者に対して脅威ベースのペネトレーションテストを推奨。年に1回のアプリケーション検査を指示
省庁・独立行政法人がアプリケーション開発に際して納品前のセキュリティ検査を仕様書にて定義
各大手企業グループがアプリケーションに対する年1回のセキュリティ検査をセキュリティガイドラインに追加

- ・ CELが省庁入札資格を取得 省庁調達資格番号0000192892
- ・ CELが経済産業省・情報処理推進機構（IPA）が進める情報セキュリティサービス基準台帳登録認可を取得 台帳登録番号 019-0031

※TLPT（Threat-Led Penetration Test）：サイバーセキュリティ対策が有効に機能するかを評価する手法で、「脅威ベースのペネトレーションテスト」と訳し、テスト対象企業ごとに脅威の分析を行い、個別にカスタマイズしたシナリオに基づく実践的な侵入テスト

バルクグループトピックス

◆新株式、第2回無担保社債、第5回／第6回新株予約権の発行 アップフロントで1.2億円を調達（2020年1月24日発行決議）

【資金使途】 子会社への出資及び融資、M&A及び資本・業務提携資金、人件費等の運転資金

【新株式】

割 当 先	石原紀彦（当社代表取締役） ハヤテマネジメント株式会社
払 込 期 日	2020年2月10日
発行新株式数	192,700株
資金調達額	61,394,220円（@318.6円）

【第2回無担保社債】

割 当 先	ハヤテマネジメント株式会社
払 込 期 日	2020年2月10日
利 率	利息は付さない
償 還 日	2021年2月10日
資金調達額	60,000,000円

【第5回新株予約権（行使価額修正条項付）／第6回新株予約権（行使価額修正選択権付）】

割 当 先	ハヤテマネジメント株式会社
割 当 日	2020年2月10日
発行新株予約権数	18,866個（1,886,600株） 第5回 10,781個（1,078,100株） 第6回 8,085個（808,500株）
資金調達額	816,297,450円（当初行使価額で算定） 第5回 386,498,850円（発行分：4,851,450円、行使分：381,647,400円） 第6回 429,798,600円（発行分：485,100円、行使分：429,313,500円）
行 使 期 間	2020年2月12日～2022年2月10日（第5回、第6回）

◆富士通ラーニングメディアとCYBERGYM社のサイバーセキュリティトレーニングで提携 (20/2/3)

子会社SCHの日本支社であるCYBERGYM TOKYOが、国内最大規模の総合人材研修企業の株式会社富士通ラーニングメディア（東京都港区、「FLM社」）と提携。FLM社の有する幅広い販売網を通じて、CYBERGYM社のサイバーセキュリティトレーニングを提供。今後はサイバーセキュリティトレーニング、OT/IoTトレーニングを共同開発

【提携契約の概要】

- ・ SCHが提供するCYBERGYMサイバーセキュリティトレーニングの販売（FLM社が提供するサイバーセキュリティ分野におけるトレーニング講座としても採用）
- ・ サイバーセキュリティトレーニング、OT/IoTトレーニングの共同開発

CYBERGYM  NYC TOKYO



富士通ラーニングメディア

◆直近の各種イベントの出展、セミナーへの講演、啓蒙活動等

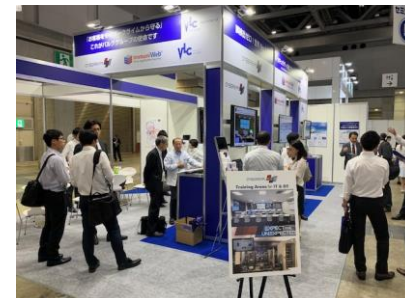
- 『Security Days2020 Tokyo』に出展及び講演 (20/2/5~7)
- 『(Cybereason/CYBERGYM共催) EXECUTIVE FORUM』を開催 (20/1/21)
- 『日経×TECH EXPO 2019「Security solution2019」』に出展及び講演 (19/10/9~10/11)
- 『IoT World Conference 2019(東京/名古屋/大阪)』出展及び講演 (19/9/17、18、25、10/3)
- 『CYBERGYM EXECUTIVE FORUM 2019 AUTUMN』を開催 (19/9/6)



エグゼクティブ・フォーラム講演の様子



日経×TECH EXPO講演&ブースの様子



APPENDIX



| 企業情報
COMPANY

持株会社概要

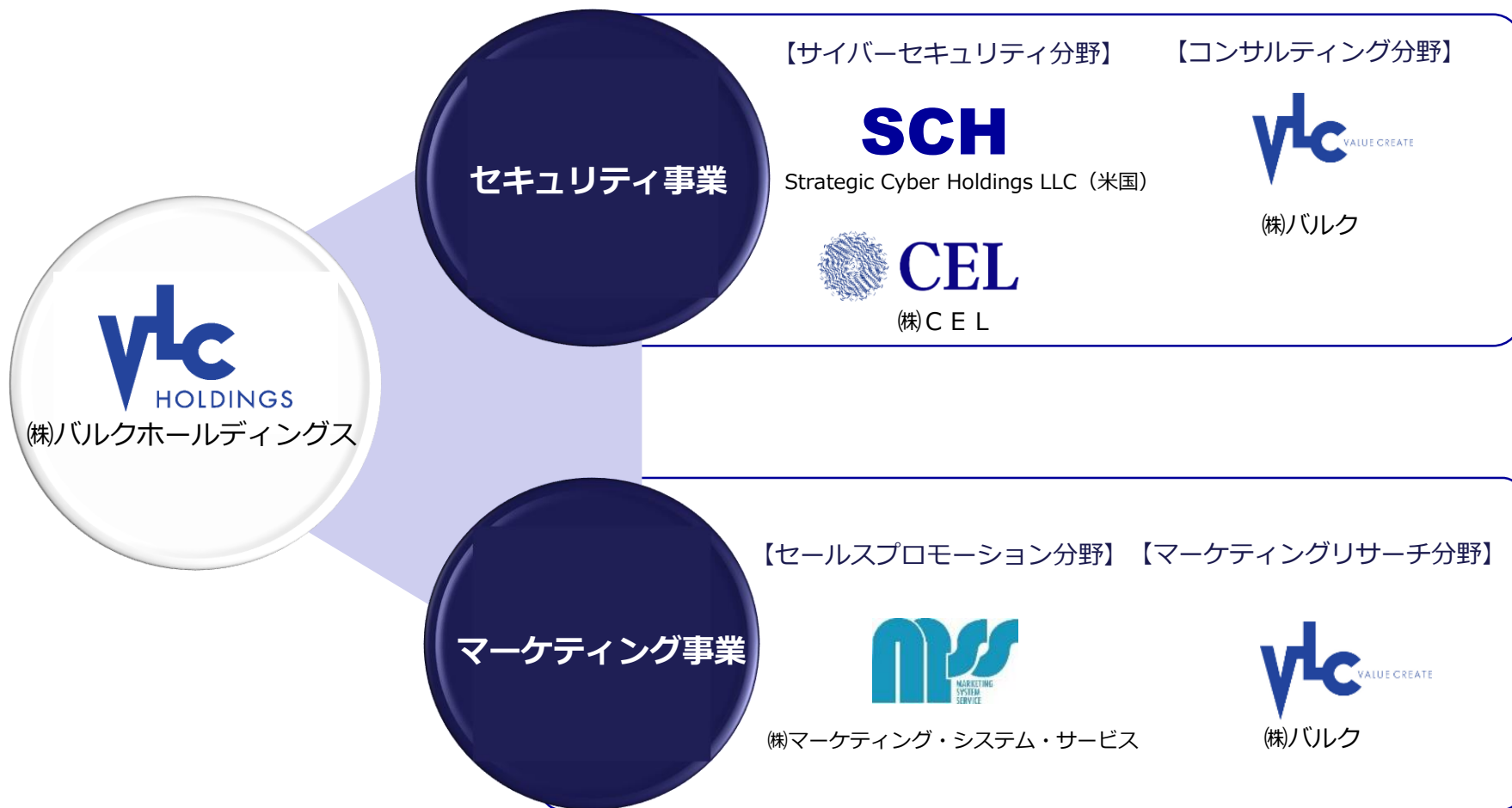


会社名	株式会社バルクホールディングス（英文名：VLC HOLDINGS CO., LTD.）		
設立	1994年（平成6年）9月27日		
所在地	〒103-0002 東京都中央区日本橋馬喰町2-2-6 朝日生命須長ビル		
資本金	6億9,844万円（2020年2月10日現在）		
役員	代表取締役社長 石原 紀彦	常勤監査役	奥山 琢磨
	取締役 松田 孝裕	監査役（非常勤）	平山 剛
	取締役 田中翔一朗	監査役（非常勤）	小松 祐介
	社外取締役（非常勤） 遠藤 典子		
事業内容	株式等の保有を通じた企業グループの管理・運営等		
連結従業員数	52名（2019年12月末現在）		
連結売上高	1,050百万円（2019年3月期）		
上場市場	名古屋証券取引所 セントレックス市場（証券コード：2467）（2005年12月上場）		

1994年9月	株式会社バルク設立（千葉県佐倉市、資本金10百万円）
1995年12月	Webマーケティングリサーチ開始
2003年1月	プライバシーマーク取得支援サービス開始
2004年9月	ISMS認証取得、ISMS認証取得支援サービス開始
2005年3月	本社移転（東京都中央区日本橋馬喰町）（現在地） eラーニングシステム「V STUDY」開発
2005年12月	名古屋証券取引所 セントレックス市場に上場
2006年4月	ISO27001認証取得
2007年3月	会社分割により、純粋持株会社体制に移行し、「㈱バルクホールディングス」に商号変更し、新設事業会社を「㈱バルク」とする（100%）
2007年7月	㈱アトラス・コンサルティング設立
2012年11月	㈱アトラス・コンサルティングの株式の一部譲渡による持分法適用化（20%）
2013年3月	㈱マーケティング・システム・サービスを株式取得、株式交換により完全子会社化（100%）
2015年3月	資本金を655百万円から100百万円に減資
2016年2月	名古屋証券取引所より、「名証市場振興部門」の対象企業として感謝状が贈呈される
2017年9月	米国の次世代ガスセンサーメーカーAerNos,Inc.の株式を取得
2017年12月	イスラエルのCyberGym Control Ltd.とサイバーセキュリティ分野での共同事業に関する独占的ライセンス契約を締結
2018年1月	代表取締役社長に石原紀彦、㈱バルクの代表取締役社長に伊倉宏之が就任
2018年1月	CyberGym Control Ltd.との共同事業会社として米国子会社Strategic Cyber Holdings LLCを設立
2018年7月	米国ニューヨークにサイバーセキュリティトレーニング施設「CYBERGYM NYC」を開設
2018年8月	東京赤坂にサイバーセキュリティトレーニング施設「CYBERGYM TOKYO」を開設
2018年8月	共同事業パートナーであるイスラエルのCyberGym Control Ltd.の株式を取得
2018年9月	サイバーセキュリティコンサルティングを目的とした㈱CELを設立
2019年5月	サイバーセキュリティ協議会に加入

グループ事業

バルクグループは、「価値創造 (Value Create)」を経営理念とし、このキーワードのもとに、お客様のあらゆるニーズを的確に把握し、価値創造活動の支援を通じて、広く社会に貢献し、信頼される企業となることを目指す
バルクホールディングス (名証セントレックス市場上場) を中核とし、情報セキュリティコンサルティング及びサイバーセキュリティトレーニングなどのセキュリティソリューションを提供する「セキュリティ事業」、マーケティングリサーチ及びセールスプロモーションなどのマーケティングソリューションを提供する「マーケティング事業」を展開





株式会社バルク

- ・ Pマーク、 I S M S 取得支援等情報セキュリティコンサルティング
- ・ マーケティングリサーチ

<http://www.vlcank.com>

プライバシーマークや I S O 27001 の認定・認証取得支援等を行う情報セキュリティコンサルティングサービス及び調査企画・設計・分析・レポートまでのフルサポートを特徴としたマーケティングリサーチサービスなどを提供

資本金：100百万円

創業：1994年

代表者：伊倉宏之

保有比率：100%



Strategic Cyber Holdings LLC (米国)

- ・ サイバーセキュリティトレーニング
- ・ その他サイバーセキュリティソリューション

CYBERGYM CYBERGYM

<https://www.cybergym.com/ja/>

イスラエルのCyberGym Control Ltd.との共同事業会社であり、サイバーセキュリティトレーニング施設の運営・提供、その他サイバーセキュリティ関連サービスを提供

資本金：1.47百万US\$

設立：2018年1月

代表者：石原紀彦

保有比率：100%



株式会社マーケティング・システム・サービス

- ・ セールスプロモーション
- ・ 広告代理

<http://www.mssweb.co.jp/>

主に食品に関連した流通業界、メーカー、物流会社などに対し、各種セールス企画、キャンペーン企画及びその事務局運営、イベント企画、店頭配賦用フリーペーパーの立案作成並びに各種ノベルティの制作など幅広い領域においてプロモーション活動の支援サービスを提供

資本金：10百万円

創業：1983年

代表者：青木慎博

保有比率：100%



株式会社CEL

- ・ サイバーセキュリティ調査
- ・ サイバーセキュリティ診断
- ・ サイバーセキュリティ人材供給
- ・ 体制構築コンサルティング

<http://celab.co.jp/>

サイバーセキュリティにかかわる各国ガイドライン調査・機関設計・保険設計・開示アドバイザリー及びITガバナンスにおいて必要となる認証、トレーニング、ペネトレーションテスト、モニタリングなどの各種サービス提供

資本金：30百万円

設立：2018年9月

代表者：田中翔一郎

保有比率：100%

パートナー・出資先一覧

CYBERGYM

CyberGym Control Ltd. (イスラエル)
・サイバーセキュリティサービスの提供

<https://www.cybergym.com/>

重要インフラ事業者向けに分野ごとに構築した模擬システムを用いてサイバー攻撃に対応するための実践的な訓練サービスその他ペネトレーションテスト、SOCなどサイバーセキュリティ関連サービス・製品を提供



AerNos
<http://www.aernos.com/>

AerNos, Inc. (米国)
・ナノガスセンサーの開発・販売

カーボンナノチューブを用いたMEMSに高度なデータサイエンス技術を組み合わせることで、空気中などにある様々な種類のガスをリアルタイムで同時に検知する極小かつ高精度なナノガスセンサーを開発販売

セキュリティ事業

サイバーセキュリティソリューション CYBERGYM Strategic Cyber Holdings LLC

CYBERGYM

イスラエルCyberGym Control Ltd. (サイバージム) について

- ◆2013年に、イスラエル電力公社とCyber Control社の共同事業として設立
- ◆イスラエル、チェコ、ポルトガル、リトアニア、オーストラリア、南アフリカに拠点を有し、日本・米国は弊社との共同展開



Israel Electric

- イスラエル電力公社 (IEC)は99.85%政府保有のイスラエルで唯一の電力会社
- イスラエル経済の全セクター向け発電、送電及び配電事業を運営



- 重要インフラセクターや各国政府にサイバーディフェンスソリューションを提供するグローバルリーディングカンパニー
- NISA (Israeli National Information Security Authority) の経験者や実践での経験値を積んだメンバーが多数所属
- 複雑化するサイバーインシデントに対する対抗策を実施

- ◆コンピューターシミュレーションとは異なり、IT/OT環境における複雑なサイバー攻撃シナリオをエミュレート
- ◆最新の洗練されたサイバートレーニング & テクノロジーアリーナでは、企業が実際のサイバー攻撃シナリオを実習することが可能
- ◆Redチーム(経験豊富なハッカー)がトレーニングに参加し、実際のハッカーの考え方や視点を洞察することが可能
- ◆サイバー攻撃への防御、サイバー事件の軽減、危機管理など、企業組織において複数の部署を連携した包括的なトレーニングを実施

セキュリティ事業

サイバーセキュリティソリューション CYBERGYM Strategic Cyber Holdings LLC

イスラエルのサイバージムとの共同事業として、 世界レベルの実践型サイバーセキュリティトレーニングを提供

「サイバー攻撃やサーバークラッシュから守る」をミッションとし、重要インフラストラクチャーセクターの民間企業及び政府機関等に対してサイバー攻撃に対応するためのトレーニング施設の運営や事業パートナーであるイスラエルのサイバージム独自開発のサイバー環境を模したトレーニング施設の販売・トレーニングサービスを提供

共同事業パートナー

CYBERGYM

<https://www.cybergym.com/>

会社名 CyberGym Control Ltd.
所在地 イスラエル ハデラ市
代表者 Ofir Hason
事業内容 サイバーセキュリティサービスの提供

TOP 25
CIO CYBER
APPLICATIONS SECURITY
COMPANIES - 2018



2018年4月、CIO Applications 誌によって、サイバーセキュリティ分野における世界トップ25社の1社としてランクイン

セキュリティ事業

サイバーセキュリティソリューション CYBERGYM Strategic Cyber Holdings LLC

サイバージムのトレーニングセッションには3つのチームで構成



RED TEAM

Redチーム - イスラエル国防総省の参謀本部諜報局情報収集部門の8200部隊の経験豊富で攻守を兼ね備えたハッカーと、その他のサイバーディフェンス組織の経験者で構成されています。RedチームはBlueチームの技術的環境に対し実際のサイバー攻撃を仕掛けることがミッション



BLUE TEAM

Blueチーム - 技術系であるかどうかを問わず組織横断的な部署およびスタッフで構成されます。Blueチームは組織の重要な資産を守り、サイバー攻撃による被害を最小限に留めることがミッション



WHITE TEAM

Whiteチーム - サイバー攻撃や脅威から重要インフラを守ってきた経験を持つNISA(国家情報安全保障庁)の出身者で構成。WhiteチームはBlueチームとRedチームがトレーニングセッションを進めて行けるように調整し管理することがミッション

RedチームがBlueチームに対して様々な技術的および非技術的なサイバー攻撃を実施



Blueチームがトレーニング中に実際のサイバー攻撃に直面。

必要な手法やツールを駆使して、攻撃を見極め、防御し、環境を強固なものにするよう対応



Whiteチームはトレーニングと報告のプロセスを管理し、Blueチームのパフォーマンスを評価し、様々な助言を提供

事業紹介～セキュリティ事業～

セキュリティ事業

サイバーセキュリティソリューション CYBERGYM Strategic Cyber Holdings LLC

重要インフラ16分野：化学、商業施設、通信、重要製造業、ダム、救急サービス、情報技術、原子力、農業・食料、防衛基盤産業、エネルギー、健康&公衆衛生、金融サービス、水道、政府施設、交通システム

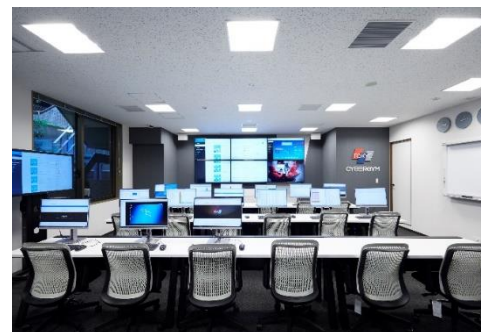
「CYBERGYM NYC」

所在地：224 West 30th Street, New York NY 10001 United States



「CYBERGYM TOKYO」

所在地：東京都港区赤坂1-14-11 HOMAT ROYAL



セキュリティ事業

サイバーセキュリティソリューション



株式会社CEL

情報資産に関する脅威調査、ペネトレーションテスト、脆弱性診断などのサイバーセキュリティサービスを提供



WEBサービス、スマホアプリ、Eコマース、ブロックチェーン事業者をはじめとする成長IT企業の企業価値向上を目的として、情報資産に関する脅威調査、脆弱性診断、ペネトレーションテスト、マネジドセキュリティ、SoCなどのサイバーセキュリティサービスを提供

機械学習・AIペネトレーションテスト

- ◆ アプリケーション・プロダクトに対するテスト
- ◆ ホワイトハッカーによる正確な診断レポート
- ◆ 誤検出ゼロのサービスアグリーメント (Zero False-Positives SLA)
- ◆ 最新の国際ガイドライン、最新の脆弱性、最新の攻撃手法に常に対応



セキュリティ事業

認証取得支援等コンサルティング



株式会社バルク

情報セキュリティ体制構築支援実績 国内トップクラス

個人情報保護など情報セキュリティマネジメント分野におけるプライバシーマーク認定取得支援、ISO27001(ISMS)認証取得支援、および運用・更新支援、マイナンバー対応といった情報セキュリティマネジメントシステム構築支援コンサルティングサービスを提供しており、業界をリードする**5,000件以上の支援実績**

プライバシーマーク



ISO27001 (ISMS)



IS 602226 / ISO 27001:2013



JAPHICマーク



セキュリティ事業

認証取得支援等コンサルティング



株式会社バルク

顧客作業負担の軽減を実現する 自社開発のITツール『v-series』を提供

- ・蓄積した膨大なコンサルティングノウハウを用いて自社開発。業界初の認証取得、継続維持・運用、更新をサポートする**オリジナルITツール**を提供
- ・認証取得や更新といったスケジュール管理、規定などのドキュメント管理をする運用支援ツール、動画によるアシストツール、社内教育に必要なeラーニングツール、リスク分析ツールなどお客様の作業負担軽減を実現。あらゆる業種・業態へ対応



スケジュール管理、文書管理、質問機能等を搭載した業界初のクラウド型のPマーク・ISO27001運用支援システム



様々な企業リスクを視覚化し、動画コンテンツやeラーニングツール、コンサルティングプログラムをオールインワンパッケージにした、効果測定型の事業リスク診断プログラム



マネジメントシステムに特化した社内教育実施支援eラーニングツール



診断⇒対策⇒運用監視⇒教育まで、総合的にサイバー攻撃対策を支援



認証取得・運用支援の動画教育コンテンツ



Pマーク、ISMSのリスク分析の作業負担を軽減

マーケティング事業

広告代理、SP



株式会社マーケティング・システム・サービス

「FUN&EXCITING」を合言葉に、 企業と消費者の望ましい関係をサポート

変化の激しい流通業界において、常に最新のトレンドやマーケットニーズを見極めながら、効果的な広告やプロモーションプランを提案
流通系企業のフリーペーパーや食品メーカー、飲料メーカー等への最新のSPツールやノベルティ制作をはじめ、**30年以上**を誇る企画・制作・編集実績で、クライアントとの課題解決を総合的にバックアップ



▶セールスプロモーション

価値観の多様性の特化したセールスプロモーションに欠かせないコミュニケーションツールの企画・制作

・フリーペーパー等



▶販促ツール・出版業務請負



▶プランニング

常に最新のトレンドやマーケットニーズを見極めながら、企業と消費者の両者の満足度を追求し、効果的な広告や販売促進プランを提案



▶Web、スマホ、モバイルサイトの制作



▶キャンペーン企画・運営

クローズド懸賞やオープン懸賞などの商品・ブランドキャンペーンからサンプリングモニターなどのCRMプロモーション対応まで、幅広い種類のキャンペーンを企画・運営



▶イベントの企画・運営

マーケティング事業

マーケティングリサーチ



VALUE CREATE 株式会社バルク

エンドユーザーとの直接取引・ リピート率85%以上を誇る創業以来の事業

ネットリサーチ・インタビューなどの調査手法をベースに、様々な調査の企画・設計・分析・実査から、商品企画を代表としたマーケティング戦略の支援まで、企業のマーケティング活動における課題を総合的にワンストップで解決・支援しており、**エンドユーザーとの直接取引及びリピート率は85%以上**

長年の経験と実績が生んだ オリジナルの調査手法を提供

バルクリサーチの強み

Research strengths of bulk
調査の企画設計から
実査・分析・報告書の作成まで、
総合的な問題解決方法をお手伝い致します。



リサーチ実績20年以上の豊富な経験により開発された「投稿評価法」、「PHOTO PUT」、「ES調査パッケージ」、「PPPパッケージ」などオリジナルの調査手法を提供し企業のマーケティング上の課題を解決しております。

調査手法別メニュー

- ネットリサーチ
- インタビュー
(グループ、1対1)
- オフラインリサーチ
(会場調査、サンプル調査等)
- 海外リサーチ

調査目的別メニュー

- 消費者実態・追跡調査
- 顧客満足度調査
- ブランドイメージ調査
- 購入意向者調査
- 価格受容性調査
- 従業員意識調査

分析手法別メニュー

- クラスタ分析
- CSポートフォリオ分析
- コンジョイント分析
- 重回帰分析
- コレスポネンス分析
- 因子分析
- PSM分析

マーケティング戦略支援メニュー

- 商品企画支援プログラム (P7)
- 商圏分析システム×ネットリサーチ
- 新規事業参入戦略策定
- プロセス別戦略支援パッケージ

本資料に記載されている当社の予想、見通し、目標、計画、戦略等の将来に関する記述は、本資料作成の時点で当社が合理的であると判断する情報に基づき、一定の前提（仮定）を用いており、マクロ経済動向及び市場環境や当社グループの関連する業界動向、その他種々の要因により、実際の業績はこれらの予想・目標等と大きく異なる可能性があります。

当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

なお、本資料は投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

I R 及び本資料に関するお問い合わせ

株式会社バルクホールディングス
IR担当

TEL : 03-5649-2500



株式会社バルクホールディングス

<https://www.vlcholdings.com>



株式会社バルク

<https://www.vlcank.com>



株式会社マーケティング・システム・サービス

<https://www.mssweb.co.jp/>

SCH

Strategic Cyber Holdings LLC (米国)

<https://www.cybergym.com/ja/>



株式会社CEL

<https://celab.co.jp/>